

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 4 - 1

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業					
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	戸籍住民係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	淡路 至尊		氏名	苫米地 幸二
事業の概要	住民基本台帳ネットワークシステムへの参加継続による住民負担の軽減及び住民サービスの向上 ・サーバ、端末機器の更新 ・機器賃貸借及び保守委託				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)	
事業費					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	961 千円
					一般財源	14,703 千円
					事業費計	15,664 千円
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	21 情報通信網の整備・充実				
	単位施策	2 行政情報化の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	住民基本台帳法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,986 千円	3,150 千円	3,150 千円	3,150 千円	3,150 千円
	合計	2986 千円	3150 千円	3150 千円	3150 千円	3150 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	本システムを活用したサービスの拡大を図る必要がある	機器の故障等におけるシステム停止回数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した稼働を図る	① 実績回数 機器及び定期点検の実施回数	指標(指標計算式/解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	20年度		
			目標値	2 回		
			実績値	2 回		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	行政事務の電子化を進めることにより、住民負担の軽減を図る	②	達成度	100.0 %		
			目標年度			
			目標値			
			実績値			
内容(どのような手段で何を行ったか)						
サーバ及び端末機器の更新及び保守委託	機器の不具合による稼働停止等を未然に防ぐため、機器の更新及び保守委託を行い、定期的な点検の実施					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的なもの	住民票の広域交付、転入、転出手続きの簡素化、公的年金の現況届等に利用されるなど、本システム機器は町民負担軽減を図る上で必要である
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	機器の更新及び保守委託を実施したことにより、システムの安定稼働が図られており、故障等によるシステム停止の発生が減少している
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	本システムは総合行政システムと連携して稼動しているシステムであり、同システムと保守業者を同一にすることにより、不具合発生によるシステム停止時間短縮が図られるとともに、事業費の軽減が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input checked="" type="checkbox"/> 人員削減 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	当システムを利用したサービスは対象者を限定していない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b> 本システムは電子自治体に向けた基礎となるシステムであり、電子化は住民サービスの向上を図る上で有効な手段であるため、計画どおり事業をすすめることが適当であると判断する		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続／現状維持</b> 本システムは、年金の現況届の簡素化等住民負担の軽減に利用されているシステムであり、電子自治体の基盤となるシステムであることから、継続して事業を進め、現状維持を図る必要があるものと思われます。		
---	--	--

\*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--